HOKKAIDO UNIVERSITY

| | |
|---|---|
| Title | 土地利用型酪農経営における飼料作外部化の展開に関する研究 ： 主体間関係の構造とマネジメントを中心に［論文内容及び審査の要旨］ |
| Author(s) | 岡田, 直樹 |
| Degree Grantor | 北海道大学 |
| Degree Name | 博士(農学) |
| Dissertation Number | 乙第6910号 |
| Issue Date | 2014-03-25 |
| Doc URL | https://hdl.handle.net/2115/56111 |
| Rights(URL) | https://creativecommons.org/licenses/by-nc-sa/2.1/jp/ |
| Type | doctoral thesis |
| File Information | Naoki_Okada_abstract.pdf, 論文内容の要旨 |

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

# 学 位 論 文 内 容 の 要 旨

博士の専攻分野の名称： 博　士（農学）　　氏名　岡田　直樹

## 学 位 論 文 題 名

## 土地利用型酪農経営における飼料作外部化の展開に関する研究

## ―主体間関係の構造とマネジメントを中心に―

本論文は,北海道で 1990 年代以降に展開した土地利用型酪農経営の飼料作外部化を対象に,酪農経営と受託主体との関係,及び両者間をつなぐマネジメント機能の解明を通して,農業における分業化の論理を整序するものである。論文の構成は，序章で課題を設定した後，続く１～９章で事例解析を中心とする分析を行う。これらを受けて，終章では，土地利用型酪農における飼料作外部化の展開方向を示唆する。

序章では，飼料作を外部化した酪農生産体制が必ずしも安定しないことを指摘したうえで，本研究の課題として，北海道酪農の展開に向けた飼料作外部化の持続安定化条件を解明することを述べている。また，飼料作外部化の特徴として，①土地利用型酪農における中核的生産工程の分業化，②酪農経営における労働・資本の飼養管理への集中という構造的性格，③季節性を有し農作業的特質の強い工程の受託主体への一元化，④複数の酪農経営と単一の受託主体による主従逆転した請負関係が指摘される。飼料作外部化の不安定化要因として酪農経営と受託主体双方に生じるリスクが想定されることから，酪農経営と受託主体間の主体間関係，及びそのマネジメントのあり方に着目することが求められ，これを本論文の分析視角として設定する。

１章では，北海道酪農における飼料作外部化の展開過程を整序する。飼料作外部化を伴う生産体制として,1990 年代の十勝地方を中心とするコントラクター体制,1990 年代末以降の根室地方を中心とする三者間体制,2003 年以降宗谷地方で先発的に取り組まれたＴＭＲセンター体制の３つの類型を指摘する。そして，各体制を構成する酪農経営や受託主体の属性を検討した結果，それぞれの体制が，各年代の経済条件，酪農経営の規模や飼料作構造，地域の他産業の状況に規定され，異なる属性をもつ主体間で構成されていることを述べる。

２章では，飼料作共同作業を行う酪農経営の行動分析により，委託ニーズの特質を検討する。委託ニーズは，多頭化に向けた労働・資本の飼養管理への集中という構造的性格を持ち，同時に外給依存への指向が認められる。このため，飼料作外部化の展開には，外部依存に伴うリスクのマネジメントが必要となる。

３章，４章では，酪農経営と受託主体によるコントラクター体制の安定化条件を検討する。３章では，設立段階の安定化の条件を、成功事例と失敗事例の比較を通じて検討した。受委託安定化には酪農経営の作業条件整備と受託主体の機械投資誘導による高い作業能率の発揮が必要であり，この前提となる，酪農経営と受託主体の固定メンバーによる共通戦略形成と協調行動が「組織的デザインイン」として提示される。４章では，コントラクター体制が長期に持続する条件が検討され，①酪農経営との労働力・機械の配置・利用形態

の調整と受託主体の作業能力向上，②それによる外部からの受託拡大と受託主体の経済的安定化という方向が示される。このようにして形成される体制は，酪農経営と受託主体間の部分的な組織関係が前提となることから，固定メンバーによる「グループファーミング」の一形態として捉えられる。

５章では，酪農経営，酪農経営間で構成された受託主体である機械利用組合，機械利用組合から作業を下請けする民間企業からなる三者間体制の安定化条件が分析される。経済条件変動下でも安定性を保つ要因として，機械利用組合における①飼料生産工程全体の一元管理，②高品質飼料生産に向けた技術形成と民間企業への移転，③自己資本蓄積と酪農経営や民間企業に代替した施設機械投資，④③による民間企業の作業能力拡大と外部受託拡大がみられる。

６章と７章では，酪農経営と，飼料生産工程を一元的に担い酪農経営にＴＭＲを製造販売するＴＭＲセンターからなる，ＴＭＲセンター体制を検討する。６章では，飼料作外部化を自らの経営改善手段とする大規模共同経営が労働負担や多頭化を率先して引き受けることで，個別経営の労働負担減少やＴＭＲ単価の低下が生じることが示される。７章では，ＴＭＲセンター体制の不安定化要因である個別経営の経済性格差を論じる。ＴＭＲセンター体制への移行は多くの場合多頭化を前提とするが，個別経営の多頭化への適応力には差があるために，多頭化困難な場合には経済性の低迷が生じ，さらに全体のＴＭＲ購入量が伸び悩むことでＴＭＲ単価の高止まりの原因となる。こうした状況の回避に向けて，ＴＭＲセンターと酪農経営全体の包括的マネジメント機能が重要になることを指摘する。

８章と９章では，北海道では稀な，受委託マネジメント組織を介する飼料作外部化が検討される。８章は北海道の事例であり，受委託マネジメント組織が酪農経営や受託主体双方のマーケティング機能を代行することにより，多様な酪農経営の柔軟な参加，受託主体の経済的安定化，料金安定化の可能性が生じることが指摘される。９章では，ＵＫにおける受委託の状況が整理される。ＵＫでは，農業経営が急速な転換なく受委託による経営展開が可能であり，この前提として自生的に展開するコントラクターの層としての存在，及び地域的な受委託マネジメント組織であるマシナリィリングの存在が指摘される。

終章では，各章の検討が総括され，飼料作外部化に伴う主体間関係形成の論理を考察したうえで，今後の展開方向を提唱する。北海道での飼料作外部化に伴う酪農生産体制構築の特徴として，①新たな受託主体形成の条件整備に向けて，固定されたメンバー間での共通戦略形成と組織的デザインインの要請が高まり，一種のグループファーミングとしての展開を迫られること，②経済条件等の悪化・不安定化と類型間移行に伴う，労働力や機械の配置・利用形態調整，飼料生産工程の統合，飼養管理方式の統一の序列での組織化強化のモメント，③グループ全体の包括的マネジメント体制の未確立と，マネジメント機能の共同経営や大規模経営への依存が指摘される。また，課題として，体制全体の経済的不安定性，適応力格差に起因した酪農経営の分解と担い手の減少，外部への効果の限定が指摘され，この結果，営農条件が不安定化すれば一部の大規模経営のみが存立する状況となる恐れが示される。このため，新たな展開方向として，第１に，大規模経営によるグループ全体の包括的マネジメント体制の構築，第２に，適応力の異なる酪農経営の存続に向けたマネジメントの実施，第３に，地域における，受委託を介した多様な酪農経営の支援機能の発揮を示し，それらによる新たなグループファーミングの枠組みを提唱した。